

平成20年12月1日

横浜市長
中田 宏 殿

公明党横浜市会議員団
団長 仁 田 昌 寿

予 算 要 望 書

平成21年度の予算編成にあたり、公明党横浜市会議員団の最重点要望、重点要望をここにとりまとめました。

予算編成にあたっては、各項目の重要性をよく認識され、積極的かつ的確な対応を講じられるよう強く要望致します。

< 目 次 >

予算編成の基本姿勢について	P 1
I 最重点要望	P 3
《 行政運営 》	
《 経済・雇用 》	
《 子育て・福祉・医療 》	
《 教育・青少年 》	
《 危機管理 》	
《 地球温暖化対策 》	
II 重点要望	P 7
行政改革の推進	
雇用・経済対策	
子育て支援	
教育施策	
障害者支援	
高齢者支援	
人権擁護	
医療施策	
生活環境	
国際交流	
環境施策	
まちづくり	
公共事業	
III 各区重点要望	P 15

予算編成の基本姿勢について

原油や穀物市場の高騰に続く米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱の中、米国の大手証券会社が破綻する事態となり世界を震撼させました。世界的規模の景気後退の懸念は、グローバル化の進展により一旦事が起きれば一国にとどまらないことを認識させられた事態でありました。

日本経済にも先行き不安感が広がっており、約10年間にわたり賃金が横ばい状態である一方、消費者物価指数の生活必需品が昨年より5～6%上昇し、家計が大きく圧迫されるという厳しい実態となっております。

今般、政府は新しい経済対策としての「生活対策」を発表したところでもあります。中でも定額給付金の交付は、家計の下支えと景気対策の2つの要素を持つ施策として効果が期待されます。また、中小・小規模企業の資金繰り支援、子育て応援特別手当の支給、高速道路料金的大幅値下げなどの事業が盛り込まれており施行が待たれます。今後とも、「生活を守る」公明党として、生活現場の目線から、政策を実現してまいる決意であります。

この様な厳しい経済状況は暫く続くものと予想される中、本市の平成21年度予算編成が進められております。既に170億の収支不足が見込まれており、義務的経費が確実に伸張し裁量的な枠が縮小傾向にあることは明らかであります。市民の理解のもとで困難に立ち向かうために何よりも求められるのは、“今、庶民の生活は危機に瀕している”との認識に立ち政策を形成することであり、“生命・生活と財産を守る”ことが政治の役割との原点を努々忘れてはならないと考えます。また、これまでも本市は、行政のムダを徹底して排除する努力を重ねられたと承知しておりますが、今後も、行政評価システムをより強化することや、事業仕分けによる大胆な事業選択を行うなど、果敢に見直すことが必要と考えます。

その上で、歳入確保策については最大限の知恵を絞る必要があり、特に、市債発行抑制についてはこれまでに縛られることなく英断を持って処することも検討すべきと考えます。

いよいよ平成21年度は、横浜開港150周年を迎えます。横浜を日本の「窓」として先達が紡いだ歴史に学び、クリエイティブシティ・ヨコハマー文化芸術創造都市ーへ、力強く前進したいと考

えます。「文化の力」は心を躍動させます。「文化の力」を強める努力を一層重ねるべきであります。

平成21年度予算において、横浜市会公明党が市民とともに創り上げた、次に示す具体的な行政課題と新たな提案に対する真摯な取り組みを強く要望致します。

I 最重点要望

《 行政運営 》

1. 開港 150 周年を契機に、国際的な発信力をもつ都市横浜が様々な分野で都市間交流を推進するとともに、芸術・文化を通して人々を結び、国際貢献や平和に向けた新たな歩みを始められるよう創造都市の戦略強化に取り組まれない。
2. 国際コンベンション都市横浜として、APEC 誘致を実現されたい。
3. 長寿医療制度の保険料算定における所得税の控除は基礎控除のみとなっているが、社会保険料控除や配偶者控除、障害者控除などを加えた算定方式を採用するよう「高齢者の医療を確保する法律」の改正を国に要請されたい。
4. 市営交通バス路線について、すべての「暫定運行路線」を営業路線化されたい。
5. 環境意識の高まりとともに利用が増加している自転車による事故防止のため、横浜の地域特性を考慮した「自転車運転ルール」の策定を検討されたい。
6. 指定管理者制度のガイドラインの策定を早期に実施されたい。
7. 障害者の法定雇用義務がある全ての市外郭団体（常用の労働者が 56 名以上の団体）で、法定雇用率を達成するよう図られるとともに、市においては横浜市総合計画「よこはま 21 世紀プラン」に定めた本市独自の雇用率を達成するよう努められたい。
8. 利用の少なくなった市営住宅駐車場は市民資産として有効に活用するよう検討されたい。
9. 高齢化の進む市営住宅における、訪問介護車両等の駐車場を確保されたい。
10. 地上デジタル放送への円滑な移行のための対策と経済的弱者に対する負担軽減策を講じられたい。

《 経済・雇用 》

1. 急激な経済環境の変化の下、深刻な経営状況となっている市内中小・小規模企業の資金繰りを円滑にするため、低金利・保証料無料、さらに運転資金も返済期間を7年から10年に延長する「借り換え資金」を創設されたい。
2. 横浜型債券市場のさらなる活性化で直接投資を拡大し、福祉、環境、芸術、文化等の分野においても多様な資金調達を可能にされたい。
3. 異業種交流をさらに活発化させ、製品化やビジネスモデルが具体化するまでの取り組みを強化されたい。
4. 横浜の「ものづくり力」の掘り起こしと技術開発の支援のため、施策をさらに強化・推進されたい。
5. 厳しい経済情勢に伴い雇用環境の悪化がますます懸念される、障害者、母子家庭の母、若年無業者への雇用支援策をいっそう拡充されたい。

《 子育て・福祉・医療 》

1. 出産環境を改善するため医師の確保に引き続き努めるとともに、市内看護師養成機関に助産師養成コースの設置を支援するなど、助産師の人材育成に努められたい。
2. 周産期救急患者を受け入れる二次救急医療機関を確保するとともに、「周産期センター」の支援を拡充されたい。
3. 妊婦健診の14回分無料化（基礎健診部分）が政府・与党の新たな経済対策に盛り込まれたが、本市においてもこうした動向・主旨を踏まえた拡充策を講じられたい。
4. 小児医療費助成制度の対象を小学校3年生まで拡大するとともに、所得制限の撤廃を図られたい。
6. 保育所待機児童ゼロのための定員増を図るとともに、多様な保育ニーズに対応する施策をさらに展開されたい。
7. 増加する発達障害児の早期療育開始を図るため、地域療育センターの体制を拡充されたい。
8. 発達障害児とその保護者が、障害を受容し理解を深めるための「児童デイサービス（仮称）」を日常生活圏域に設置するよう検討されたい。
9. 生活保護を受けている人への自立に向けた支援策の強化や、

対象とならないが生活に困窮している市民への相談機能の強化を図られたい。

10. 身体・知的・精神障害者の自立支援に不可欠な、作業所やグループホームへの支援を引き続き強化されたい。
11. 精神科救急体制の充実に引き続き努めるとともに、精神科合併症の入院体制を拡充されたい。
12. 在宅重度重複障害者のために、24 時間対応の介護支援体制を確立されたい。
13. 重度障害者医療助成制度を精神障害者にも適用されたい。
14. 障害児者の歯科診療体制の拡充のため、横浜市歯科保健医療センターの機能充実を支援されたい。
15. 介護保険料の見直しにあたっては、中・低所得者の負担を考慮し対応されたい。
16. 不足する介護人材を確保するため、福祉人材緊急確保事業を引き続き実施されたい。
17. がん対策基本法の趣旨に則り、早期発見のための検診受診率向上、治療方法の選択肢を増やす取り組み、がん登録、治療初期段階からの緩和ケアの充実など、総合的対策を推進されたい。
18. 重粒子線がん治療施設とその研究機能を、最も効果的に運用できるように横浜市立大学医学部との連携を強化し整備を推進されたい。

《 教育・青少年 》

1. 中学校における昼食としての「スクールランチ方式」については、20 年度の調査結果に基づき具体化を検討されたい。
2. 学習指導要領改訂に伴い夏季授業時間数が増加することから、エアコンの設置等、教室環境の改善を図られたい。
3. 食物アレルギーやハチ毒によるアナフィラキシー発現時に用いるアドレナリン自己注射器（エピペン）の使用について、学校職員への研修に努められたい。
4. 小・中学生の携帯電話・インターネットに関するルールやマナーを身につけるための指針を策定し徹底されたい。
5. 「よこはま若者サポートステーション」や「地域ユースプラザ」

など、ひきこもり、ニート、フリーターへの支援策を引き続き拡充されたい。

6. キャリア教育充実のために、企業との連携をいっそう図られたい。
7. 多発する薬物乱用の実態に鑑み、民間団体等との連携による青少年への薬物乱用防止啓発の取り組みを強化されたい。

《 危機管理 》

1. 「横浜型新救急システム」の検証を適時実施し、制度の改善に努められたい。
2. 新型インフルエンザの水際阻止について、横浜検疫所等の国機関や八都県市、米軍との連携を図り、全庁的に取り組まれたい。また局・区においても対策マニュアルを作成し訓練を行うとともに、市民が的確に行動できるよう、広報・啓発に努められたい。
3. 災害時における業務継続計画（BCP）の策定を、新型インフルエンザも想定し推進されたい。

《 地球温暖化 》

1. 特定地区への自家用車乗り入れ規制等による、CO₂削減のための社会実験を実施されたい。
2. MM21地区を新エネルギー活用の集積地と位置づけ、パシフィコ横浜など象徴的施設に、ソーラー発電用パネルを設置したり、新規建築物への新エネルギー導入を、促進する仕組み作りなどに取り組まれたい。
3. CO₂削減を誘導するため、エコポイントカードなど市民が楽しく参加できる施策を、早急に全市展開されたい。

II 重点要望

行財政改革

1. 補助金交付団体における補助金の使途と効果を検証されたい。
2. 「横浜市保健所及び横浜市福祉保健センター条例」の改正に伴う各区福祉保健センターの機能について、適切に業務対応が行われているか検証されたい。
3. 横浜市の「食育推進基本計画」を策定し、食育推進に全庁的に取り組まれたい。
4. 持続可能でコンパクトな街づくりの手法の本市への適用を検討されたい。
5. 横浜市内の米軍施設の全面返還と跡地利用の推進を図られたい。とりわけ跡地利用に当たっては、公募事業に寄せられる提案や市民意見を踏まえながら、市民負担に配慮した事業を実施されたい。

雇用・経済対策

1. 地域経済活性化と雇用確保のため、時代の変化に対応する新たな企業立地促進条例の策定など、企業誘致や産業立地促進に努められたい。
2. 入込み客数 5000 万人を達成するため、横浜観光プロモーションの推進や、コンベンション機能の強化を図り、アジアからの観光客やリピーターの増加を実現されたい。
3. 電気工事業、建築業など技能職の後継者育成への環境整備と支援の拡充を図られたい。
4. 商店街活性化のため、高齢者のための優待施設利用促進事業「濱ともカード」や、子育て家庭応援事業「ハマハグ」の協賛店の拡大を積極的に推進されたい。

子育て支援

1. 市内企業への子育て支援策をさらに拡充し、出産休暇や育児休暇の取得が進むよう図られたい。
2. 取得率の低い横浜市男性職員の出産休暇、育児休暇の取得を推

- 進し、ワークライフバランスの実現に努められたい。
3. 乳幼児健診・予防接種・保健師等による家庭訪問等の子育て支援については、今後も充実に努められたい。
 4. 児童虐待防止や対応のため、関係機関のネットワーク化をいっそう推進するとともに、家族再統合のための支援の拡充に努められたい。
 5. 児童虐待の急増で 50 年ぶりに整備される児童養護施設の職員配置や、備品整備などに対する支援を拡充されたい。
 6. 子どもの不慮の事故を予防する取り組みを、「危機管理」の観点から全庁的に推進されたい。
 7. 高齢化の進む市営住宅については、子育て世代への優先入居を拡大するなど、ソーシャルミックスを図られたい。
 8. 放課後キッズクラブについては、全校設置に向け引き続き増設を図るとともに、17時以降の留守家庭児童への事業内容の充実に努められたい。

教育施策

1. 「親力アップ支援プログラム」（仮称）の策定を視野に入れ、社会全体の教育力を高める取組を検討されたい。
2. 市民として必要不可欠な知識（税制や社会保障制度及び社会における個人の義務と権利等）や態度が身に付くよう、カリキュラムを策定し実施されたい。
3. 学校カウンセラー制度のさらなる充実に、小・中学生の心の相談体制を強化されたい。
4. 方面別学校教育センター（仮称）の組織作りにあたっては、人事異動のあり方について十分な検討を行われたい。
5. スクールサポート事業については、対象学年を拡大されたい。
6. 発達障害児に対応するための教員数確保と、対応力向上に向けた研修体制の充実に努められたい。
7. 読書活動を推進するため、学校図書館に司書資格を有する人員（図書推進委員やボランティア）を拡充配置されたい。
8. 平成19年5月31日付けで文部科学省より通達があった「学校におけるスポーツ外傷等の後遺症への適切な対応について」を徹底し、脳脊髄液減少症への理解と対応への啓発を図られたい。
9. HIV感染をはじめとする性感染症について、小・中・高校生

及び青年層への正しい知識の普及、啓発にいつそう注力されたい。

10. 学校における食育推進のため、各校版指導指針の早期策定を図られたい。
11. 「学校獣医師」の制度を創設し、小中学校で飼育されている動物の適正管理と教育効果の向上を図られたい。
12. 教職員の就労環境改善のため、産業医の職場巡回体制を強化し、巡視点検内容の充実・適正化に努められたい。
13. 肢体不自由児特別支援学校に配置された看護師の、宿泊を伴う行事参加が円滑に行われるよう体制整備されたい。
14. 方面別教育センター（仮称）の検討に当たり、特色ある学校づくりのために、地域参画型の「学校運営協議会」や「学校評議会」の設置拡充をさらに図られたい。
15. 幼稚園預かり保育事業と、はまっ子広場事業の実施園を拡大するため、補助金をさらに拡大されたい。
16. アレルギー児や発達障害児など、「特別な配慮を要する子ども」に対応できるよう、幼稚園教諭や保育士の資質向上のための支援策を強化されたい。
17. 市立図書館の指定管理者制度導入については、図書館に関する市民意見を十分聴取し、慎重に検討されたい。
18. スクールハラスメントやパワーハラスメントの解決に向け、学校外に第三者機関を設置されたい。

障害者支援

1. 市営住宅のバリアフリー化を今後も促進するとともに、障害者用の入居戸数の増加を図られたい。
2. 障害者への訪問医療の充実のため、「地域医療連携センター」に対する支援を強化されたい。
3. デイジー規格デジタル録音・再生機の給付等級を3級も対象とするよう検討されたい。
4. 市立病院に、聴覚障害者がいつでも利用できる公衆FAXを設置されたい。
5. 聴覚障害者のテレビによる情報獲得に有効な、字幕アダプターまたは「アイドラゴン」を公共施設や災害時避難場所に導入設置

されたい。

6. 市内全域の公共施設に、オストメイト対応等多機能トイレの設置を促進されたい。
7. 高齢者の肺炎による入院の減少に有効な「肺炎球菌ワクチン」の接種費用の一部補助を検討されたい。
8. 自立支援医療の申請時に必要な「医師意見書」を無料化されたい。
9. 福祉タクシー券を、全てのハンディキャブに利用できるよう制度改正されたい。
10. 障害者自立支援アシスタント派遣事業を市内全域で実施するとともに、親と同居している障害者でも対象とされるよう改善されたい。
11. 精神障害者を持つ家族が緊急避難できるショートステイ施設の確保について支援策を検討されたい。
12. 精神障害者の就労移行支援事業所、就労継続支援事業所の運営の安定化を図るため、借地・借家料への助成を継続的に実施されたい。
13. 重症心身障害児者施設の増床・増設を図られたい。
14. 人工透析患者等の重度障害者医療費助成制度について、地域で安心して医療を受けられるよう、一部自己負担や年齢・所得制限の条件を付加しないよう努められたい。

高齢者支援

1. 「濱ともカード」など、高齢者の外出・活動支援策を引き続き拡充されたい。
2. 敬老乗車証へのICカード導入により利用実態を把握し、継続可能な事業形態を十分に検討されたい。
3. 介護予防については手続きの簡素化を図り多くの高齢者が利用しやすくするとともに、指導に当たるインストラクターの拡充に努められたい。
4. 介護予防としての口腔ケアの重要性について、介護関係者並びに市民への啓発事業を拡充されたい。
5. 介護保険においても適切なりハビリが受けられるよう体制の拡充を図られたい。

人権擁護

1. 親亡き後の障害者支援として有効な「成年後見制度」について周知を図り、利用拡大に努められたい。
2. 暴力等、深刻な人権侵害を受けている女性への支援策を引き続き強化されたい。
3. 高齢者の虐待を防止し、早期対応するため、「横浜生活あんしんセンター」の機能を拡充するなど、総合的体制強化を図られたい。

医療施策

1. 医療でのリハビリは、疾患別に標準的算定日数が設けられたが、医師が医学的に改善が見込まれると判断した場合、標準的算定日数を超えても以前同様に算定できることを患者である市民や医師・関係機関に周知徹底されたい。
2. 三大疾病の一つである脳血管疾患、特に脳卒中の予防のための知識を広く市民に周知されたい。
3. 脳卒中の超急性期の効果的な治療薬であるt-PA(血栓溶解剤)治療や血管内治療を普及させるため、救急搬送計画の策定、救急隊員の教育、受け入れ側の整備などを早急に図られたい。

生活環境

1. 緊急地震速報の公共施設等における活用について検討を進め、地震による市民の被災を減少するよう「職員行動マニュアル」を策定されたい。
2. 災害時の情報収集機能の強化に努めるとともに、コミュニティFM等を活用した市民への的確な情報伝達方法を確立されたい。
3. 住宅用火災警報器設置の義務化に関する広報・普及に努め、高齢者や聴覚障害者等への配慮も十分に図られたい。
4. 災害時の仮設トイレし尿収集業務について、民間業者との協力体制を検討されたい。
5. 「食の安全」を確保する監視体制、検査体制の強化を図ると共に、食品関係事業者への指導・啓発に努められたい。
6. 少子高齢社会における市民の移動手段を確保し、環境に配慮し

た交通体系を実現するため、公共交通の充実を基本とする「横浜都市交通計画」の着実な実現に努められたい。

7. 都市型集中豪雨の増加に伴う治水対策として、雨水幹線・遊水池の整備や、貯留施設の築造を促進されたい。
8. 都市型溢水の対策としての道路の浸水性舗装を推進されたい。また雨水浸透マスの設置義務づけ等についても検討されたい。
9. 近年の局地的な集中豪雨の被害に鑑み、市内の危険ながけ地・急傾斜地、及び氾濫のおそれのある下水道の点検を行い、早期の対策を図られたい。
10. G30行動の更なる推進を基本とし、ゴミ収集業務の民間委託については、災害対応など行政責任範囲を明確にするとともに、市内静脈産業の育成も考慮されたい。
11. 動物愛護法の主旨をふまえ、災害時におけるペットの適切な避難場所の確保について検討されたい。
12. 在宅医療や在宅介護による廃棄物（注射針や紙おむつ等）の回収・処理について、より望ましいあり方を検討されたい。

国際交流

1. ITTOと連携した「環境教育プログラム」の具体化に取り組まれたい。
2. ガーナ共和国主要都市との交流事業を具体化されたい。
3. 横浜市の持つ水道技術等日本有数の技術や経験を、今後いっそう国際貢献に役立てるような事業を展開されたい。
4. 区役所等に、外国人市民のための身近な相談体制を拡充されたい。

環境施策

1. 廃食用油のリサイクル及び剪定枝等を活用したバイオエネルギーの実用化を早期に実現されたい。
2. 交通のエネルギー転換を図るため、市営バスへの新エネルギー導入に積極的に取り組まれたい。
3. 良好な住宅環境整備のために、横浜市独自の「光害ガイドライン」を策定されたい。

都市基盤整備

1. 神奈川東部方面線は、国・県・市の連携のもと早期開業を目指すとともに、沿線地域開発についても着実な推進を図られたい。
2. 地下鉄3号線の新百合ヶ丘延伸に早期に着手されたい。
また、横浜環状鉄道構想にある、中山―二俣川、元町―根岸の延伸を早期に実現されたい。
3. 公図と現況のズレを是正する地籍調査を実施するため、「調査済未送付地区」を早急に解消されたい。
4. 狭隘道路の解消に向け、寄付行為に関する査定・調整、分筆登記を行政の職権による手続きに変更されたい。
5. 全ての狭隘道路を「整備促進路線」に指定し、公平で効果的な助成制度とされたい。また、後退用地部分を道路以外に転用しないようポイント（鉾）の設置を推進されたい。
6. 開港開国Y150やディスティネーションキャンペーンの実施に当たり、あらゆる来訪者が街歩きを楽しむことのできるシティサイン（多言語表示や二次元バーコードによる情報提供等）の設置を急がれたい。
7. 3環状10放射線等、都市計画道路及び生活道路の整備予算を確保し、可能な限り早期発注を図られたい。
8. 今後、公共建築物の長寿命化をめざし一元管理による保全計画を策定するにあたっては、市内企業の有するデータベースの活用等で無駄なく作業するとともに、実施に当たっては従来の管理水準を下回らぬよう計画されたい。
9. 災害に強い基盤整備と景観の向上並びにユニバーサルデザインの観点から、電線類の地中化事業を積極的に推進されたい。

公共事業

1. 予定価格の事前公表は、積算能力のある企業の意欲を低下させ、健全経営を阻害しかねないため廃止されたい。
2. 落札者決定に当たっては、最低制限価格と予定価格が大きく乖離しない水準を確保されたい。
3. 設計単価の設定にあたっては、原材料の急騰など、市場動向を十分反映するよう配慮されたい。

4. P F I 方式による効果・有効性を十分に検証し、市内の中小・専門業者の参加機会の確保にも配慮されたい。
5. 公共事業の発注にあたっては、環境配慮や品質確保、男女共同参画や障害者雇用、また災害時の協力体制や労働基準法関連法の遵守など、いわゆる C S R の視点を加味したインセンティブ発注とされたい。
6. 補償業務の入札参加には、「補償コンサルタント登録」業者であることを条件付けられたい。
7. 公共建築物の改修・改造工事の設計工数は、関連工事も含め適正に算定されるよう努められたい。
8. 市内事業者の健全育成のため、民間高齢者施設など公的助成を用いて行う事業の各工種については、本市の指導性を強く発揮し、分離発注とするよう事業者を指導されたい。
9. 官公需適格組合の受注機会の拡大と、入札・契約時における処遇の改善を図られたい。

Ⅲ 各区重点要望

鶴見区

1. 保育所の待機児童をゼロにする、子育て支援施策を推進されたい（認定子ども園施策も視野に入れて）。
2. 区内に特別養護老人施設を新設されたい。
3. 鶴見会館・交流センターの跡地利用計画の鶴見区独自案を早急に作成されたい。
4. JR鶴見駅ホームの拡幅をJRに強く要望されたい。
5. 地震災害、河川氾濫災害、新型インフルエンザ対策等の個別机上総合訓練を実施されたい。

神奈川区

1. 区内市営バス暫定運行を継続されたい。
2. 旧YCAT跡地開発に当り、地元意見を反映されたい。
3. 東神奈川駅、東西地下道路（上麻生線）整備を急がれたい。

西区

1. 横浜の玄関口である横浜駅の震災時混乱防止対策について検討を行い、駅周辺の防災対策の推進を図られたい。
2. 横浜駅東口の整備計画を早期に策定するよう推進されたい。また、市営地下鉄高島町駅の高島町側へのエレベーター設置及び改札口の整備を推進されたい。
3. 待機児童解消に向けた保育所の整備や親子の居場所など、子育て支援の拡充を図られたい。また地域子育て支援拠点を早急に整備されたい。
4. ごみやタバコのポイ捨て防止など横浜駅周辺の美化対策の推進を図られたい。また、違法駐輪対策として、駅周辺の空地を活用した駐輪場を早期に整備されたい。
5. 横浜駅周辺大改造計画策定に向け、国際都市横浜の玄関口としての横浜駅の再生について、具体的な整備計画の推進を図られたい。

中区

1. 山手警察署隣接の国有地について、地域の経済・文化活性化に寄与する利用・整備計画を具体化し、市民に公表されたい。
2. 廃止された市営バス99系統の山下町経由路線を、1時間1本程度復活運行されたい。
3. 市営バス148系統について、昼間時間帯は本町1丁目または4丁目に停車するよう変更されたい。
4. 初音町・日の出町・野毛町地域と中区役所周辺を、乗り換え無しで結ぶバス路線を開設されたい。
5. JR山手駅バリアフリー化及び周辺改良工事にあたり、今後50年の地元地域を支える「駅力」が発揮されるよう、計画策定に当たっては地域意見を十分取り入れる手順を踏むよう推進されたい。

南区

1. 市営バス79系について、暫定運行されている蒔田駅以降の運行を正規に継続されたい。
2. 市営バス219系について、みつが丘（旧港湾住宅跡）迄の延伸を図られたい。
3. 整備が予定されている大岡二丁目公園（仮称）に、プレイパークを設置されたい。
4. 地下鉄蒔田駅へのエレベーター・エスカレーターの設置を促進されたい。

港南区

1. 港南区総合庁舎については、早期整備を推進されたい。また、上大岡駅・港南中央駅周辺地区においては、人にやさしい歩行空間の整備に着工されたい。
2. 日野南地域ケアプラザの早期完成を目指されたい。また、芹が谷地域ケアプラザ及び日限山地域ケアプラザの早期建設を推進されたい。
3. 上大岡駅・港南台駅・上永谷駅周辺における違法駐輪を防止し、歩行者の安全確保に努められたい。また、上永谷駅周辺に中型自動二輪車駐車を設置されたい。

4. 日野川の護岸整備及び親水広場の整備を促進されたい。
また、河川周辺の安全対策や防犯対策については地域ニーズを反映し推進されたい。
5. 旧野庭小学校跡地の活用計画については、地元の声を十分に尊重し検討されたい。

保土ヶ谷区

1. 東海道本線岩間川橋梁及び金沢橋改修の早期整備など、今井川、帷子川の水害対策を早期に図られたい。
2. 旧保土ヶ谷小学校跡地の有効活用を早期に検討されたい。
3. 保土ヶ谷駅周辺の違法駐輪対策を図られたい。
4. 丘陵地など公共交通網のない地域にコミュニティバス等を導入されたい。

旭区

1. 西谷駅～二俣川駅間相鉄線の立体高架化の早期事業化を図られたい。
2. 中山駅以遠の環状鉄道の早期事業化を図られたい。

磯子区

1. 電波障害に対応するためにケーブルテレビを設置した地域については、地上デジタル移行の際、過度な個人負担が生じないよう対策を講じられたい。
2. 新杉田に計画中の焼却灰処理施設については、地域住民の意見・要望に十分配慮されたい。
3. 暫定バス路線 297 系統を存続されたい。

金沢区

1. 金沢区の全ての駅にバリアフリーの為のエレベーター・エスカレーター設置、駐輪場の設置を図られたい。
2. 文化ホール・文化施設の設置及び地域ケアプラザの整備を促

- 進されたい。
3. 子どもたちが安全に安心して生活できる道路等の整備を図られたい。
 4. 逗子線・357号線等幹線道路を早期整備されたい。
 5. 街の安全な照明行政を推進されたい。

港北区

1. JR菊名駅におけるバリアフリー化を推進されたい。
2. 高田コミュニティハウス（仮称）の早期整備を図られたい。
3. 綱島駅東口周辺の再開発を早期に推進されたい。
4. 樽町中学校区の人口増に伴う学校環境対策を推進されたい。
5. 高田駅、新横浜篠原口、菊名駅の駐輪場を整備されたい。

緑区

1. 長津田駅北口でのペDESTリアンデッキ等を活用した、歩行導線を実現されたい。
2. ヒルサイドステージの玄関口としての中山駅南口の歩行導線とサインの充実を図られたい。
3. 長津田駅南口のエレベータ設置に合わせた、駅前広場の整備を推進されたい。
4. JR横浜線における踏切の安全確保と、連続立体化を推進されたい。
5. 地下鉄4号線のズーラシアを經由し相鉄線方面への延伸に早期に着手されたい。
6. 幹線道路の整備推進と歩道の整備等により歩行者の安全確保を実現されたい。

青葉区

1. 市立山内図書館の指定管理者制度導入の試行にあたっては、市民意見を十分に聞き、慎重に検討されたい。
2. 「災害時要援護者」支援体制（支え合いカード）の周知を図り、要援護者のシステムを構築されたい。
3. 国道246号線江田交差点の渋滞を早期に解消されたい。

4. 田園都市線市が尾駅東口階段にエスカレーターを設置されたい。

都筑区

1. 区民ホール・区民文化センターの建設を図られたい。
2. 国際プールと北山田駅を循環するバス路線の設置に引き続き取り組まれたい。
3. 市道丸子中山茅ヶ崎線を早期に整備されたい。
4. 地下鉄4号線の東山田駅、川和町駅周辺の整備を引き続き促進されたい。また、東山田駅周辺道路の安全対策、利便性向上のため、駅前の日吉元石川線における信号機・横断歩道を、県など関係機関とも連携し、早期に設置されたい。

戸塚区

1. 国道1号線「原宿交差点」の早期完成、および「不動坂交差点」改良とJR戸塚駅「大踏切」を解消する都市計画道路建設の同時完成を図られたい。
2. 戸塚駅西口再開発事業の第二期工事である、戸塚区役所・文化施設等の公益施設については目標年次内の整備に向けて努力されたい。
3. JR東海道線の東戸塚駅停車実現と、湘南新宿ラインの東戸塚駅停車本数の増加に向けさらに努力されたい。また利用者の急増でラッシュ時に危険な状況にある東戸塚駅について、安全確保のための改良を関係機関に働きかけられたい。
4. 戸塚コミュニティFM放送局の開設に向けて、公的支援策を検討されたい。
5. 桂町戸塚遠藤線など区内の都市計画道路整備の促進を図られたい。

栄区

1. 環状4号線等幹線道路の早期整備を図られたい。
2. 街の安全のため、照明行政を推進されたい。
3. 栄区近隣各駅に更なる駐輪場を確保されたい。

4. 地域ケアプラザの整備促進と学校の地域開放を図られたい。

泉区

1. 米軍深谷通信施設の跡地利用については、広くアイデアを募るとともに利用者や地元意見にもできる限り配慮されたい。
2. 地下鉄下飯田駅、相鉄ゆめが丘駅周辺の区画整理事業については、地権者の満足度を高める工夫を図りながら、促進に向け積極的に取り組まれたい。
3. 泉区の地域特産品（農産物の販売や農業体験併設）や地域の伝統文化を紹介する「道の駅」等をゆめが丘地区の環状4号線沿線に創設されたい。
4. 緑園地区に新しい制度などを活用した公立中学校の開設に向け、検討を図られたい。
5. 地下鉄立場駅出口の増設、駅周辺のバリアフリー化など、郊外部の重点地域に指定し、再整備を図られたい。

瀬谷区

1. 瀬谷区民文化センター(仮称)の早期整備を図られたい。
2. 民間事業者と協議の上、区内バス路線の充実を早期に図られたい。また、交通不便地解消施策として、小型バスや乗合タクシーなどの導入も視野に入れ、地域住民と積極的に検討されたい。
3. 瀬谷柏尾道路、かまくら道を始めとする区内幹線道路の整備を図られたい。
4. 区内を流れる河川に、ホタルが生息できるための環境整備を図られたい。
5. 米軍上瀬谷基地の早期返還と、地域住民の意見を反映する跡地利用計画の推進を図られたい。また、災害時避難場所に収容することのできないペットの避難場所を緊急設置できるよう協議されたい。